

鳥取県が公立校パソコン配備率全国1位

自治体努力重ね向上

背景に少子化影響も

全国の公立小中高校に配備されている教育用コンピューター一台当たりの児童生徒数(配備率・今年三月時点)で、鳥取県が全国一位であることが文部科学省の調べで分かった。県教委によると、昨年に続いて二年連続のナンバーワン。県教委が「少ない予算の中、市町村が努力している結果」と評価する一方で、児童生徒数の減少が配備率を押し上げている実態もある。

今後の機器更新に課題

文科省によると、一人の半分しか達成で、台当たりの児童生徒数(児童一人当たりの児童生徒数)の全国平均は七・〇人で、トップの鳥取県は六・一。情報教育の環境整備の全国的には政府の「IT新改革戦略が二〇一〇年度までの目標としている一台当たり三・市町村の裁量(県教委

六人の半分しか達成で、台当たりの児童生徒数(児童一人当たりの児童生徒数)の全国平均は七・〇人で、トップの鳥取県は六・一。情報教育の環境整備の全国的には政府の「IT新改革戦略が二〇一〇年度までの目標としている一台当たり三・市町村の裁量(県教委

課は市町村の努力を認める。県立学校の整備を担当する県教委高等学校課も「二〇〇〇年度から整備を始め、ハード面の整備はほぼ終わっているのではないかと。今後はどう更新していくかが課題」と話す。



鳥取県 1位

(四十五校舎)、中学校十八校のすべてで完備した。

しかし、高配備率の要因には児童生徒数の減少も。いったん整備すれば機器数は減らず、児童生徒数が減って配備率を押し上げている。県の学校基本調査によると、国の戦略が始まった〇一年度から年度ごとに小学校で六百一九百人、中学校で百一九百人、児童生徒数は減っている。

児童数が減って機器が過剰になっている学校もある「機器の活用で児童らの能力がどう変化したか、成果が分かりにくい」と鳥取市。今後の機器更新をどう進めるか、教育的効果をどう測っていくかといった課題も浮上している。

鳥取市は二〇〇一年度から学校用コンピューターの整備をスタート。ITの授業で、どのクラスの生徒も一人が一台を扱えるようにするため、各学校で最も人数が多い学級に合わせて配備を進めた。

また、五年間のリース契約でパソコンを導入し、契約終了後はリース会社から寄付を受けて「使えるところまで使おうとしている」。

市内の小学校四十四校